週刊
日本共産党
市議会報告

2011年9月12日　第1182号
【発行】
日本共産党浦安市議団
市役所内控え室（議会棟1階）
☎&FAX　(350)1243

子育ても老後も安心
住み続けたい浦安を

市議会議員
元木美奈子
入船4-37-14
☎355-8526
minamotonton@jcom.home.ne.jp

市議会議員
美勢麻里
北栄2-3-16-203
☎354-9269
m5mise@jcom.home.ne.jp

住宅リフォーム助成制度で　6月議会で提案
「地域経済の振興」と「被災者支援」を

3・11震災により浦安市内の全域で瓦屋根、塀や通路などの被害があり、現状の法律や制度では補助の対象とならない部分があります。

これらの修復費用が市民の重い負担となっていることから、日本共産党は3月議会の一般質問で求めた「住宅リフォーム助成制度の創設」を、改めて6月議会で求めました。

「住宅リフォーム助成制度」は、住宅のリフォームを行った場合、その経費の一部を自治体が助成することで住宅の改善をしやすくするとともに、地元の中小業者の振興を図ろうとするものです。

「住宅リフォーム助成制度」の実施自治体は、2011年6月30日現在、4県と382の市区町村、計386自治体（一部予定含む）です。

09年4月時点では83自治体の実施でしたので、約5倍に増えたことになります。

自治体によって助成上限金額は1万円から200万円と幅があり、実施期間も1年から無期限と様々です。

制限のない助成制度の創設を

浦安市には現在、住宅改修などへの助成制度（下の表）はありますが、防災、バリアフリー、省エネ促進などの制限のある制度となっています。

6月に創設した「浦安市被災者生活再建支援制度」も「一部損壊」「半壊」では建て替えもしくは地盤工事をした場合のみ支給対象となり、門扉や塀などの被害は対象外です。

「住宅リフォーム助成制度」はこういった制限を設けずに、すべての住宅に適用となる制度です。

市は、門扉や塀などの被害の件数は具体的に把握していないものの、「家屋以外の被害を証明する被災証明書の発行状況から考えると、被害は少なくないもの」と被害があることを認めています。

ところが、市は「引き続き現行の制度を促進してまいりたい」「新制度の創設については現在考えていない」と現行の制度では救済できないことを知りつつ、新制度を着手しようとしません。

2009年度　浦安市の制度の利用状況

高齢者の住宅改造費助成等の利用状況	
高齢者福祉サービスの高齢者住宅改造費	80件
障がい者福祉サービスの住宅改造費	4件
介護保険制度の居宅介護住宅改修費	181件

浦安エコホーム補助金の利用状況（地球温暖化の防止等を目的に新エネルギー・省エネルギー設備の設置費用へ補助。）	
太陽光発電システム	43件
エコウィル（ガスエンジン給湯器）	1件
エコキュート（二酸化炭素冷媒ヒートポンプ給湯器）	83件
雨水貯留タンク	2件

木造住宅耐震改修等補助金	
耐震診断で6件	6件
耐震改修で4件	4件

分譲マンション等耐震改修等補助金	
耐震診断	1件（7棟分）

家具の転倒防止の助成を早急に

３・11震災では、浦安市内でも家具が転倒し、液状化の泥除けと共に、散乱した食器の片付けをしたという方もいます。

日本共産党は、家具の転倒防止のための事業をすすめるよう６月議会で浦安市に求めました。

阪神・淡路大震災では家屋や家具の下敷きになって亡くなられた方が全体の８７・８％、そのうち家具転倒によるものは４１・２５％です。

その他、近年発生した大きな地震でも、家具類の転倒・落下や割れたガラスによる負傷者が、全体の約３割～５割を占めています。

現在、市では、家具の転倒防止については、防災訓練等で浦安防災設備協同組合等の参加を得て、展示コーナーで啓発に努めるに留まっています。

家具類の転倒等による負傷者の割合

新潟県中越沖地震	2007年7月	40.7%
福岡県西方沖地震	2005年3月	36.0%
新潟県中越地震	2004年10月	41.2%
十勝沖地震	2003年9月	36.3%
宮城県北部地震	2003年7月	49.4%
阪神・淡路大震災	1995年1月	48.5%

自助では限界です

しかし、家具転倒防止の金具の取り付けは、取り付けの壁や天井によっては強度がことなり、素人ではなかなか上手くいかない場合があります。

日本共産党が家具転倒防止の補助を求めたところ、市は「自助の観点から、各家庭でそろえる」という考えを震災後も変えようとしません。

07年三重中部地震では、家具転倒防止金具を取り付けた高齢者宅の約６００棟で、一人のけが人も出なかったなど、改めて家具転倒防止金具取り付け事業の重要性が明らかとなっています。

日本共産党は、今後も震災対策を粘り強く求めます。

トーク集会
原発事故と私たちの暮らし

講師

放射線生物学研究者

古瀬　健さん

9月19日(月)　資料代:300円

14:00~16:30

ウェーブ101　小ホール

福島第１原発事故から６ヶ月。
「子どもたちを放射能汚染から守りたい」「これからの電力やエネルギーは？」「浦安市の実態は？」・・・専門家とごいっしょに考える集いを企画しました。
皆さんのご参加を心からお待ちしています。

主催　日本共産党浦安市後援会
　　日本共産党浦安市委員会